

第30回（令和5年度第1回） セーフコミュニティ 高齢者の安全対策委員会

《会 議 次 第》

日時：令和5年4月21日(金) 14:00～
場所：公社会館（メルクス） 2階会議室

1. 開会

2. 副委員長選出 資料1

3. 報告事項

（1）令和5年度の主なスケジュールについて 資料2

4. 協議事項

（1）2022(令和4)年度実績及び2023(令和5)年度方針（案）について ... 資料3

（2）3回目の認証取得に向けた本審査について

- | | | |
|------------------------|-----|-----|
| ①現地審査スケジュール・活動視察 | 資料4 | |
| ②申請書 | 資料5 | |
| ③プレゼン資料..... | 資料6 | 資料7 |

5. その他

（1）合同対策委員会の報告 資料8

6. 閉会

高齢者の安全対策委員会委員名簿

	団体等名称	委員名
1	久留米市民生委員児童委員協議会	山下 次郎
2	久留米市老人クラブ連合会	内田 重義
3	(社福)久留米市社会福祉協議会	漆原 数弥
4	(公社)福岡県作業療法協会	濱本 孝弘
5	(特非)久留米市介護福祉サービス事業者協議会	桑島 俊明
6	(一社)くるめ地域支援センター	稲田 臣治
7	(特非)にこにこ会	羽江 育子
8	久留米市校区まちづくり連絡協議会	高尾 忠男
9	久留米警察署(生活安全課長)	松岡 誠倫
10	久留米広域消防本部(救急防災課主幹)	権藤 明夫
11	久留米市健康福祉部地域福祉課	藤原 誠二
12	久留米市健康福祉部介護保険課	藤木 達也
13	久留米市健康福祉部保健所健康推進課	関 祐輔
14	久留米市健康福祉部長寿支援課	古賀 昭彦

久留米市セーフコミュニティ対策委員会要領

(趣旨)

第1条 この要領は、久留米市セーフコミュニティ推進協議会設置要綱第8条第4項の規定に基づき、対策委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関して、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) けがや事故、犯罪等の現状把握、課題分析に関すること。
- (2) 課題に対する取り組みの検討に関すること。
- (3) 取り組みの評価に関すること。
- (4) その他必要な事項に関すること。

(委員)

第3条 委員は、関係団体の代表者及び職員等のうちから市長が任命する。

(委員長等)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

- 2 委員長は、委員会の会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集する

- 2 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 委員長は、必要があると認めるときは関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(報告)

第6条 会議における、協議事項は、久留米市セーフコミュニティ推進協議会にて報告する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、別紙記載の事務局が処理する。

(委任)

第8条 この要領に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要領は、平成24年3月1日から施行する。

別紙

名称	事務局
交通安全対策委員会	協働推進部安全安心推進課
児童虐待防止対策委員会	子ども未来部家庭子ども相談課
学校安全対策委員会	教育部学校教育課、上津小学校
高齢者の安全対策委員会	健康福祉部長寿支援課
防犯対策委員会	協働推進部安全安心推進課
DV防止対策委員会	協働推進部男女平等政策課、男女平等推進センター
自殺予防対策委員会	健康福祉部保健所保健予防課
防災対策委員会	都市建設部防災対策課

[illegible]

【高齢者の安全対策】4-①【転倒予防】転倒予防に関する普及・啓発

課題	客観的課題	・高齢者がけがを負う原因の半数以上は「転倒」であり、骨折につながりやすい ・高齢者の転倒の約半数は、「自宅」で発生している ・骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である					
	主観的課題	高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない					
目標		転倒予防に取り組む人の増加					
内容		自宅内での転倒危険箇所や転倒事例、転倒予防体操の仕方をまとめたパンフレットを配布するほか、様々な機会を捉え注意の喚起と転倒事故に対する対策の必要性を啓発する。					
対象者		高齢者					
実施者		NPO 法人、介護サービス提供事業者、久留米市社会福祉協議会、市など					
対策委員会の関わり		・パンフレットの内容検討・企画・見直し ・パンフレットを使用し周知・啓発					
2022 年度の実績 及び 改善した点等		・保健所や民生委員・児童委員、介護サービス提供事業者など高齢者と接する機会が多い関係機関を通じて、『転倒予防の啓発パンフレット』の配付を行った。(1,460部を配布) ・各地区の民生委員児童委員協議会定例会や地域包括支援センターなどに、『コロナ禍におけるフレイル予防のリーフレット』の活用を依頼して、4,064部のリーフレット提供を行った。   【高齢者の転倒予防パンフレット】【フレイル予防リーフレット】 ・介護保険住宅改修要支援、要介護認定の方への保険給付事業として、住宅の手すりや段差解消などの改修などに給付を行った 件数：1,087件 金額：約9,800万円					
2023 年度の方針 及び 課題等		<u>転倒予防、溺死溺水予防の重要性に関する効果的な周知啓発</u> ・これまでの公的機関や、民生委員・児童委員などに加え、介護サービス提供事業者等に、転倒、溺死溺水、フレイル予防のリーフレット配布を依頼する ・これまでの紙媒体を活用した周知以外にも、SNSなどを活用することで、高齢者を支援する若い世代も含めて広く転倒予防の大切さ、支援の必要性を伝える					
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	① 介護保険住宅改修講習会参加者数	人	17	10	92	7	7
	② 転倒予防パンフレットの配付数	枚	2,000	4,144	1,705	1,140	1,460
【短期】認識・知識	転倒予防対策の必要性を認識した人の割合 [参加者アンケート調査]	%	90.9	- (※)	89.5	89.6	90.2
【中期】態度・行動	転倒予防対策を行う人の割合（無回答除く） [高齢者実態調査(3年毎)]	%	-	64.7	-	-	64.5
【長期】状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	-	23.0	-	-	23.8

(※)「転倒予防対策の必要性を認識した人の割合については、2019は新型コロナウイルスの影響によりアンケート調査実施の前に教室が中止となったため、数値なし。

【高齢者の安全対策】 4-②【転倒予防】転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防								
課題	客観的課題	・高齢者がけがを負う原因の大半は「転倒」であり、「骨折」につながりやすい ・高齢者の骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である						
	主観的課題	高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない						
目標	地域における転倒予防のための取り組みの活性化							
内容	(1) 年齢と共に低下しがちな体力を維持することを目的に、介護予防プログラムを実践する。 (2) 地域で行われている様々な健康増進の取り組みに対し、活動助成や周知、広報などを行い、継続的な活動につながるよう支援する。							
対象者	(1) 高齢者 (2) 市民一般							
実施者	(1) NPO 法人、介護サービス提供事業者、職能団体、市など (2) 地域で健康づくりに取り組む団体、市など							
対策委員会の関わり	・介護予防プログラムの実践							
2022 年度の実績 及び 改善した点等	(1) ・にこにこステップ運動教室（講師派遣型）（214 回 2167 人参加） ・認知症予防講座（11 回、142 人参加） ・口の元気アップ出張講座（38 回、551 人参加） ・にこにこステップ運動教室の団体参加者等が、より主体的に住民主体の通いの場の運営を行えるように応援講座を実施し、支援を推進（25 回、187 人参加） (2) ・ウォーキング：44 校区でウォーキング大会を実施し、 約6,000 人参加。②校区で新型コロナウイルスの影響等により事業中止または未実施 ・ラジオ体操：3 年ぶりにラジオ体操講習会及び市民ラジオ体操の集いを開催した。  【介護予防教室の様子】							
2023 年度の方針 及び 課題等	<u>介護予防事業の実施及び地域住民主体の活動の支援</u> ・介護予防に効果のある「にこにこステップ運動」などの教室は今後も継続的に開催 ・高齢者が早期に自分の筋力や歩行機能の低下に気づけるような仕組みづくりを行う ・住民主体で介護予防活動を継続できるよう、介護予防の自主活動グループづくりや、通いの場の運営を支援する講座を開催 <u>地域で取り組まれる健康づくり活動の支援</u> ・地域で取り組む健康づくり活動としてウォーキングやラジオ体操の実施支援に取り組みながら、継続できるような事業展開を図り、健康づくり活動の実践者の持続的な増加を図る。							
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
活動指標	① 健康ウォーキングの回数、参加者数	回 人	- 7,432	- 5,427	- (※) -	- 2,853	- 集計中	
	② 「市民ラジオ体操の集い」の回数、参加者数	回 人	2 2,400	2 2,300	- (※) -	- (※) -	1 300	
	② にこにこステップ&スロージョギング教室の回数 延べ参加者数	回 人	721 13,093	794 13,366	176 2,122	207 1,892	144 1,556	
【短期】認識・知識	70 歳以上で健康づくりのために運動をしている方の割合 （1 日 30 分以上、週 2 日以上）[市民意識調査]	%	53.4	53.8	- (※)	52.7	集計中	
【中期】態度・行動	高齢者のけがの原因のうち「転倒」の割合 [SC 実態調査(3 年毎)]	%	-	-	- (※)	49.5	-	
【長期】状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3 年毎)]	%	-	23.0	-	-	23.8	

(※) 新型コロナウイルスの影響により、実施なし。(SC実態調査はR3に延期)

【高齢者の安全対策】 4ー③【高齢者虐待防止】虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催							
課題	客観的課題	・被虐待者の約 60％に認知症の症状がある ・虐待事例の多くが同居親族によるものである ・地域の関係機関からの通報は上がっているが、近隣住民など身近な人からの通報は少ない					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・認識を持っていない人もいる					
目標		虐待や認知症について正しく理解する人の増加					
内容		(1) 虐待に関する認識を高め、認知症に対する理解を深めるための学習機会を提供する。 (2) 地域における認知症の人のよき理解者である認知症サポーターを養成し、地域で認知症の人とその家族を見守り、支援を行う。 (3) 自宅で高齢者を介護する基本的介護技術を習得し、介護に対する理解を深める。認知症の人を介護している家族に講義と実技指導を行い、家族介護に対する支援を行い、介護負担を軽減する。					
対象者		(1) 市民 (2) 小学生以上の市民 (3) 市民					
実施者		(1) 地元関係者、関係団体、市 など (2) キャラバン・メイト、市 など (3) 介護福祉サービス事業者協議会、市					
対策委員会の関わり		・キャラバン・メイトとして認知症サポーターを養成 ・家族介護教室において、基本的介護技術等の講座の実施					
2022 年度の実績 及び 改善した点等		(1) ・認知症講演会（集合型、派遣型）：7 回、336 名参加 ・市民向け虐待防止啓発講座：開催実績なし（新型コロナウイルスの拡大防止のため） (2) ・認知症サポーター養成数：1,757 人（累計 37,084 人） (3) ・認知症の人への声掛け訓練：開催実績なし（新型コロナウイルスの拡大防止のため） (4) ・家族介護教室：108 名参加 ※全 8 講座					
2023 年度の方針 及び 課題等		<u>認知症の理解を深めるための機会の提供</u> ・これまで開催していない団体等に向け、認知症サポーター養成講座の働きかけを実施 ・認知症サポーター養成講座を受講した地域団体や企業等に、ステップアップ講座を受講してもらい、認知症の人とその家族を支援するオレンジ協力隊として市に登録してもらう「チームオレンジ」の仕組みづくり <u>虐待防止の意識醸成に向けた取り組みの実施</u> ・出前講座等の機会を活用し、市民に対し啓発を行う <u>介護者の負担軽減を図るための支援</u> ・介護者の負担軽減のため、家族介護教室の開催や介護用品支給事業などの支援にも継続的に取り組む					
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	虐待防止や認知症に関する講演会・学習会の回数、参加者数	回	8	6	0 (※)	1	7
		人	597	333	0 (※)	29	336
【短期】認識・知識	虐待を正しく理解する市民の割合 [高齢者実態調査(3 年毎)]	%	-	身体 73.2％ 経済 58.7％ 性的 63.8％ 介護放棄 65.0％ 心理的 64.1％		-	身体 72.2％ 経済 58.5％ 性的 62.8％ 介護放棄 63.2％ 心理的 64.9 ％
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中
【長期】状況	虐待発生率 [長寿支援課統計]	%	0.072	0.069	0.062	0.046	集計中

（※）新型コロナウイルスの影響により、開催実績なし。

【高齢者の安全対策】 4ー④【高齢者虐待防止】介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修								
課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約 6 割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである						
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる						
目標		介護サービス提供事業所における虐待に対する意識向上						
内容		介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修を基本研修と事例対応研修の構成で実施。虐待防止のための意識の啓発と虐待しない職場作りを推進する。						
対象者		介護サービス提供事業所職員						
実施者		市						
対策委員会の関わり		虐待防止研修の実施						
2022 年度の実績 及び 改善した点等		・介護サービス提供事業所職員に虐待防止研修をオンラインと動画で実施し、効果的に啓発を行った。※2023.2月～3月実施 2022 年度研修申込事業所数：231 事業所（申込者数：371 人） ・「養護者による高齢者虐待防止」を研修内容に加え、介護サービス提供事業所職員が、家族等の擁護者からの高齢者虐待に早期に気づくポイントや発見時の対応などを周知した。						
2023 年度の方針 及び 課題等		<u>ウィズコロナに対応し、職位や経験年数に応じた効果的な研修の実施</u> ・ウィズコロナの中でも安心して理解を深めてもらえるようにWEB、動画を活用する ・介護サービス提供事業所職員等を対象に、職位や経験年数に応じた内容の研修を実施する						
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
活動指標	介護サービス提供事業者向け虐待防止研修の回数、参加者数	回	2	6	1（※）	1（※）	2（※）	
		人	408	271	574	413	371	
【短期】認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中	
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中	
【長期】状況	虐待発生率 [長寿支援課統計]	%	0.072	0.069	0.062	0.046	集計中	

（※）2020・2021年度は動画配信、2022年度はオンラインとそれを録画した動画配信での実施。

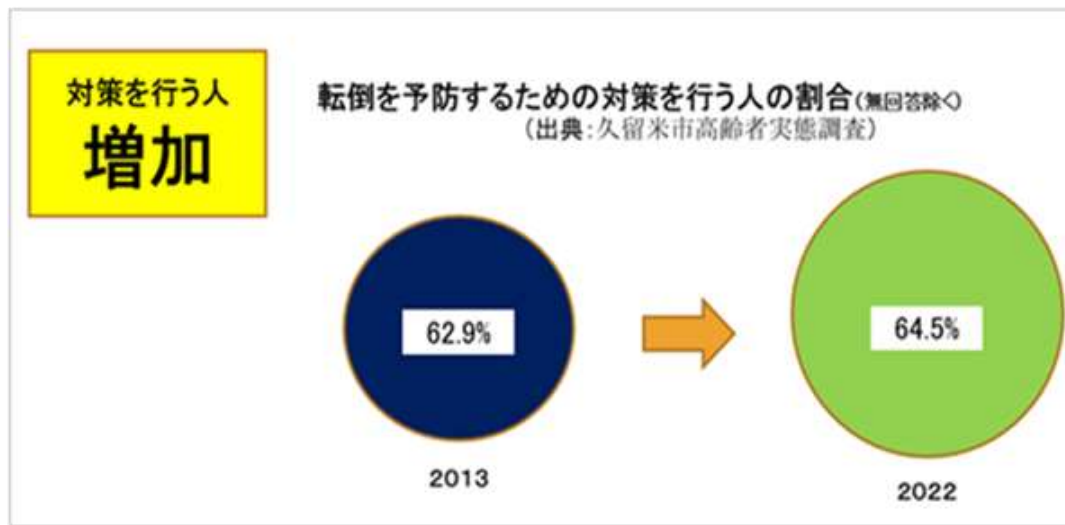
【高齢者の安全対策】 4-⑤【高齢者虐待防止】地域で高齢者を見守るネットワークの構築							
課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約 6 割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる					
目標		関係機関等の連携及び地域全体での高齢者を見守りによる、虐待の未然防止・早期発見・早期対応					
内容		高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続する為に、地域の多様な社会資源を活用して、高齢者を支援する体制の整備と推進を図り、虐待の早期発見を行うとともに、早期対応に努める。					
対象者		高齢者					
実施者		地域の活動団体、医療機関、介護サービス提供事業所、久留米市社会福祉協議会、地域包括支援センター、市					
対策委員会の関わり		・虐待通報や相談への対応 ・地域ケア会議への出席 など					
2022 年度の実績 及び 改善した点等		・全ての虐待に関する通報件数のうち、地域や事業者・医療機関からの通報件数の割合 2021 年度 68.3%（全通報件数 60 件のうち 41 件）※通報経路に重複あり。 ※2022 年度は現在集計中 ・高齢者が抱える個別課題について、多様な専門職や地域の支援者が多様な視点から検討を行い、課題解決を支援するための地域ケア会議を実施（開催：101 回） ・地域住民や個人宅を訪問する事業者、市などの関係機関が協力して、「くるめ見守りネットワーク」に取り組み、地域全体で見守り活動を行い、日常生活における異変を早期に発見し、支援につなげた					
2023 年度の方針 及び 課題等		関係機関・地域と連携した虐待の早期発見・早期対応 ・虐待案件の早期発見のため、医療、介護、保健、福祉等の関係機関や団体及びまちづくり振興会や老人クラブ、校区社協（ふれあいの会）など地域住民との協力・連携に取り組む ・関係機関・地域の支援者に対し、虐待に対する正しい知識の周知・啓発に取り組む 地域で高齢者を見守る取り組みの推進 ・「くるめ見守りネットワーク」による取り組み、地域ケア会議による検討を継続して実施					
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中
【短期】認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中
【長期】状況	虐待発生率 [長寿支援課統計]	%	0.072	0.069	0.062	0.046	集計中

高齢者の安全対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
転倒予防	4-①	転倒予防に関する普及・啓発
	4-②	転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防
高齢者の虐待防止	4-③	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催
	4-④	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修
	4-⑤	地域で高齢者を見守るネットワークの構築

ア. 成果〈数値で表せるもの〉

転倒を予防するための対策を行う人の割合



転倒を予防するための対策を行う人の割合は、2013 年の 62.9%から、2022 年には 64.5%と増加しており、転倒予防の周知・啓発について、一定の効果があつたのではないかとと思われる。

介護保険住宅改修

・要支援、要介護認定の方への保険給付事業として、住宅の手すり設置や段差解消などの改修などに給付を行い、住宅環境の面から転倒予防を推進した。

件数：1,087 件 金額：約 9,800 万円



イ. 成果〈数値で表せないもの〉

介護者の負担軽減を図るための支援

- ・介護者の負担軽減のために、家族介護教室を開催。
在宅における基本的な介護技術や認知症介護技術に関する講義と実技の指導、介護者のストレスケア等を行うことにより、家族の介護負担の軽減につながった。介護負担を軽減することで、高齢者虐待の防止にも寄与できている。
- ・新たな取り組みとして、認知症基礎講座終了後に、在宅介護者の交流会を実施し、交流や意見交換を行うことで、日々の不安やストレスの解消につなげた。

ウ. 2022 年度の取り組みで最も成功した事例

エ. 2022 年度で最も積極的に取り組んだ活動

転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防

- ・コロナ禍でこれまで活動が制限されていた介護予防事業や、地域で取り込まれるウォーキングやラジオ体操などの健康づくりの活動について、支援を行った。
- ・にこにこステップ運動教室については、現在活動に参加されている方たちが、より主体的に運営を行えるように応援講座を実施し、活動の支援を行った。
- ・ウォーキング：23 校区でウォーキング大会を実施。3,003 人参加
- ・ラジオ体操：3 年ぶりにラジオ体操講習会、市民ラジオ体操の集いを開催

オ. 分野横断的に行っていること

「くるめ見守りネットワーク」の実施

- ・高齢者をはじめとする全ての市民が、地域において孤立することなく、安心して暮らすことができるよう、行政と地域や事業者が連携・協力して地域全体で見守り活動を行う「くるめ見守りネットワーク」に取り組んでいる。

地域ケア会議の実施

- ・高齢者虐待を含め高齢者が抱える個別課題について、多様な視点から検討を行い、課題解決を支援するために、専門職や地域の支援者が参加する地域ケア会議を実施している。

カ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

(転倒予防、溺死・溺水予防)

更なる転倒予防実践への働きかけ

転倒予防の対策を行う高齢者は、増加しているが、更に高齢化が進むことが見込まれるため、個人の状態に合った転倒予防の取り組みが実践できるよう働きかけていくことが必要

自主的な介護予防活動の拡大

より多くの高齢者が自主的に、転倒予防を含めた介護予防に取り組める環境をつくっていくことが必要

自宅の浴槽での溺死・溺水予防に関する効果的な啓発

溺死・溺水は高齢者の死亡原因の上位となっており、今後もより効果的な啓発が必要

(高齢者の虐待防止)

虐待や認知症を正しく理解するための啓発

高齢者虐待の通報件数は横ばいの状態となっているが、更に高齢者虐待、認知症について正しく理解するための啓発が必要

家族介護の負担軽減

虐待防止のため、家族を介護されている方の負担軽減となるような支援を引き続き行っていくことが必要

2023年度取り組み方針

高齢者の安全対策委員会

具体的施策	2023 年度取り組み方針
① 転倒予防に関する普及・啓発	<u>転倒予防、溺死溺水予防の重要性に関する効果的な周知啓発</u> - これまでの公的機関や、民生委員・児童委員などに加え、介護サービス提供事業所等に、転倒、溺死溺水、フレイル予防のリーフレット配布を依頼する - これまでの紙媒体を活用した周知以外にも、SNS などを活用することで、高齢者を支援する若い世代も含めて広く転倒予防の大切さ、支援の必要性を伝える
② 転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防	<u>介護予防事業の実施及び地域住民主体の活動の支援</u> - 介護予防に効果のある「にこにこステップ運動」などの教室は今後も継続的に開催 - 高齢者が早期に自分の筋力や歩行機能の低下に気づけるような仕組みづくりを行う - 住民主体で介護予防活動を継続できるよう、介護予防の自主活動グループづくりや、通いの場の運営を支援する講座を開催 <u>地域で取り組まれる健康づくり活動の支援</u> - 地域で取り組む健康づくり活動としてウォーキングやラジオ体操の実施支援に取り組みながら、継続できるような事業展開を図り、健康づくり活動の実践者の持続的な増加を図る
③ 虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催	<u>認知症の理解を深めるための機会の提供</u> - これまで開催していない団体等に向け、認知症サポーター養成講座の働きかけを実施 - 認知症サポーター養成講座を受講した地域団体や企業等に、ステップアップ講座を受講してもらい、認知症の人とその家族を支援するオレンジ協力隊として市に登録してもらう「チームオレンジ」の仕組みづくりを行う <u>虐待防止の意識醸成に向けた取り組みの実施</u> - 出前講座等の機会を活用し、市民に対し啓発を行う <u>介護者の負担軽減を図るための支援</u> - 介護者の負担軽減のため、家族介護教室の開催や介護用品支給事業などの支援にも継続的に取り組む
④ 介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修	<u>ウィズコロナに対応し、職位や経験年数に応じた効果的な研修の実施</u> - ウィズコロナの中でも安心して理解を深めてもらえるように研修にWEB、動画を活用する - 介護サービス提供事業所職員等を対象に、職位や経験年数に応じた内容の研修を実施する
⑤ 地域で高齢者を見守るネットワークの構築	<u>関係機関・地域と連携した虐待の早期発見・早期対応</u> - 虐待案件の早期発見のため、医療、介護、保健、福祉等の関係機関や団体及びまちづくり振興会や老人クラブ、校区社協（ふれあいの会）など地域住民との協力・連携に取り組む - 関係機関・地域の支援者に対し、虐待に対する正しい知識の周知・啓発に取り組む <u>地域で高齢者を見守る取り組みの推進</u> 「くるめ見守りネットワーク」による取り組みを継続

久留米市セーフコミュニティ現地審査 スケジュール（案）

場所：久留米シティプラザ大会議室

資料4

R5.4.13時点

	7月31日（月）	8月1日（火）
9:00	全体概要 〈9:00～10:00〉	⑤交通安全対策委員会 〈9:00～10:00〉
10:00	外傷等動向調査委員会 〈10:15～11:15〉	⑥防犯対策委員会 〈10:15～11:15〉
11:00	①児童虐待防止対策委員会 〈11:30～12:30〉	⑦DV防止対策委員会 〈11:30～12:30〉
12:00	昼食	昼食
13:00	市内視察 〈90分〉 ※移動含む	
14:00		⑧自殺予防対策委員会 〈14:00～15:00〉
15:00	②防災対策委員会 〈15:00～16:00〉	審査員ミーティング 〈15:10～15:50〉
16:00	③学校安全対策委員会 〈16:15～17:15〉	審査員講評 〈16:00～17:00〉
17:00	④高齢者の安全対策委員会 〈17:30～18:30〉	
18:00		

（４）高齢者の安全対策委員会

高齢者のけがのうち「転倒」は全体の 50%以上を占め、そのうち約半数が「自宅」で転倒しています。【図表 34】【図表 35】

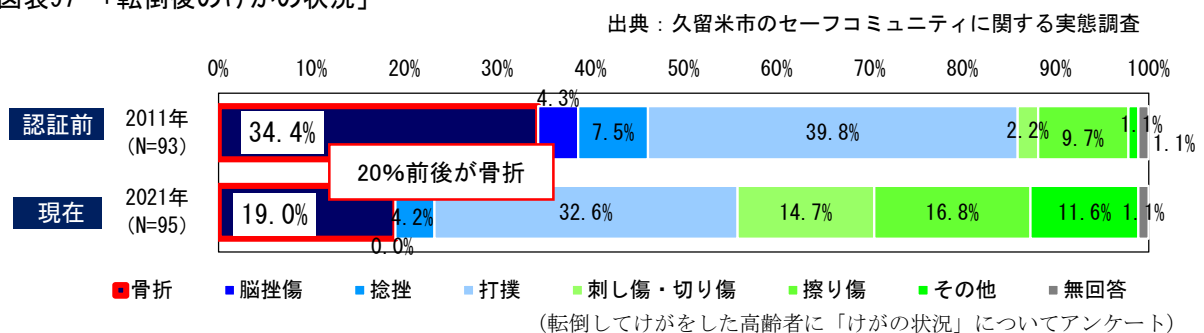
また、高齢者虐待に関する相談件数は**横ばいの状況となっております**。虐待を深刻化させないためにも早期発見が重要ですが、近隣住民や知人など身近な関係者からの通報は少ない状況です。【図表 46】【図表 47】

このことから、高齢者の安全対策委員会では「転倒予防」と「高齢者虐待の防止」を重点項目に設定して取り組みを進めています。

〔転倒予防〕

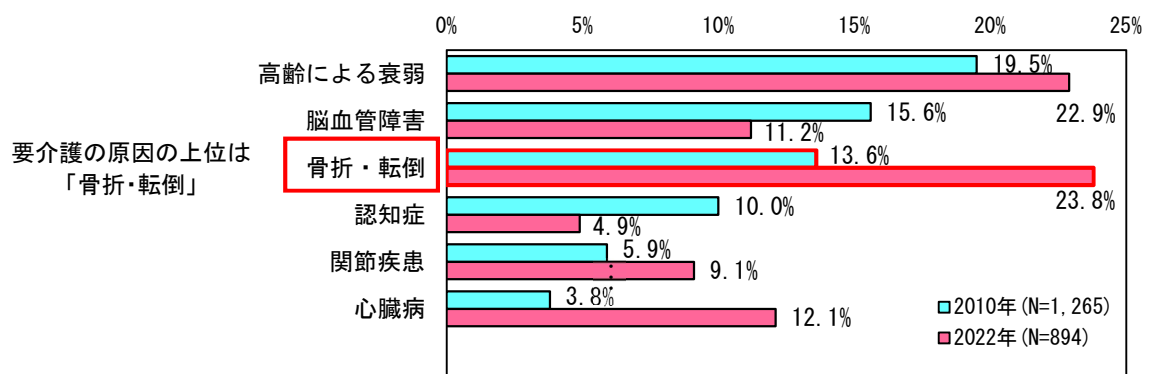
アンケート調査によると、転倒した高齢者の 20%前後の人が「骨折」しており、5 人に 1 人が骨折につながっている状況です。

図表97 「転倒後のけがの状況」



また、高齢者を対象に、要介護・介助が必要になった原因についてアンケートしたところ、「転倒・骨折」と回答した人の割合は 20%を超え、要介護の原因の上位に挙がっています。

図表98 「介護・介助が必要になった原因」 （※2016年は複数回答）

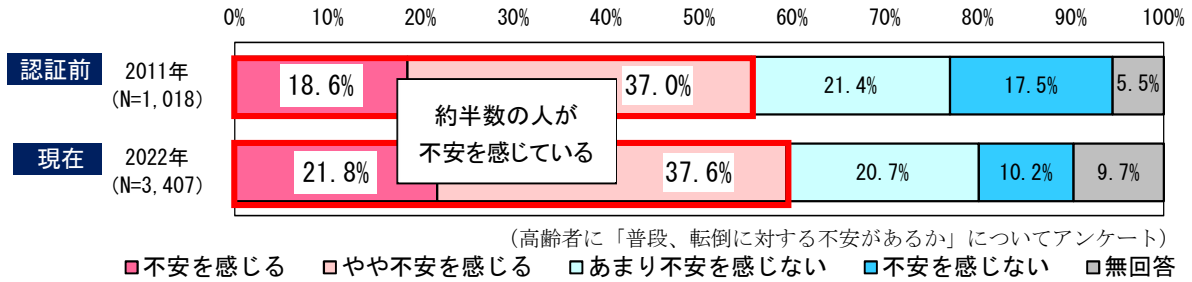


（高齢者に「介護・介助が必要になった原因」についてアンケート）

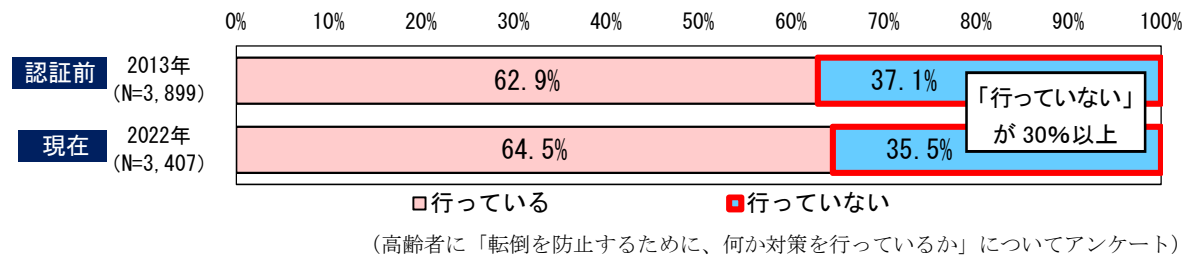
出典：2010年久留米市高齢者実態調査／2022年久留米市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

高齢者に、転倒に対する不安感や転倒防止の対策の有無についてアンケートしたところ、約半数の人が転倒に対する不安を感じている一方で、予防のための対策を行っていない人が 30%以上いる状況です。

図表99 「高齢者の転倒に対する不安感」

出典：2011年久留米市のセーフコミュニティに関する実態調査
2022年久留米市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

図表100 「転倒防止の対策を行っている人の割合」 (無回答除く)



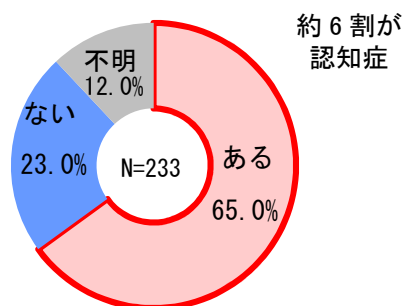
出典：2013年久留米市高齢者実態調査／2022年久留米市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

[高齢者虐待の防止]

被虐待者の約6割に認知症の症状が見られ、同居する親族による虐待が多い状況です。

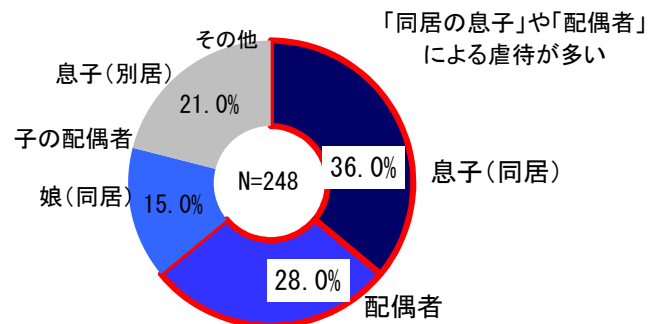
また、在宅介護を行っている人にアンケートしたところ、将来的な不安や精神的なストレスを抱えている人が多いなど、介護する家族の負担が大きいことがうかがえます。

図表101 被虐待者における認知症の有無



出典：2017～2020 年久留米市長寿支援課統計

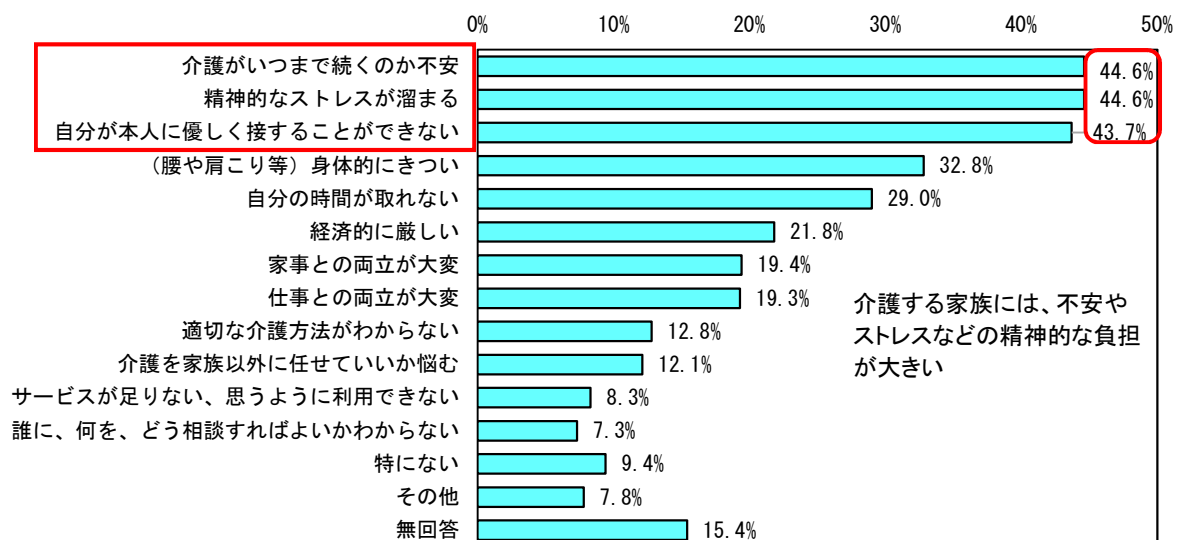
図表102 虐待者の構成



出典：2017～2020 年久留米市長寿支援課統計

図表103 「在宅介護における困難な点」 (複数回答)

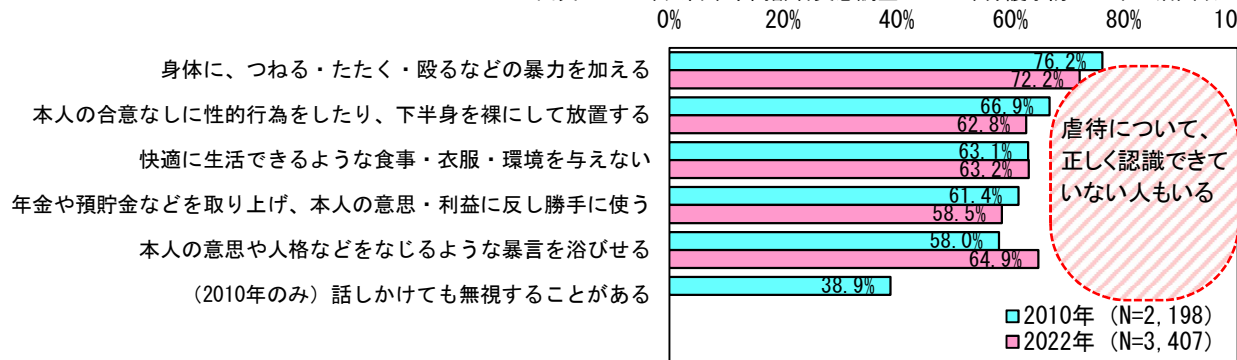
出典：2010年久留米市高齢者実態調査



身体的な虐待については、比較的認識が高い一方で、年金や預貯金など本人の意思に反し勝手に使う行為については、認識が低く、虐待を正しく理解できていない人もいます。

図表104 「虐待行為に関する認識(複数回答)」

出典：2010年久留米市高齢者実態調査／2022年介護予防・日常生活圏域ニーズ調査



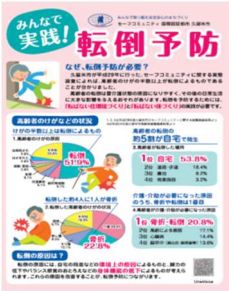
(市民に「次の行為が虐待にあたると思うか」についてアンケート)

課題解決に向けた方向性と取組の整理

重点項目	課題		方向性	No.	取組(当初)	見直し	No.	取組(現在)
転倒予防	①	客観的	自宅内の危険箇所、転倒リスクの周知 及び 転倒予防のための体作りの実践	1	転倒に関するパンフレットの作成	⇒ 拡充	1	転倒予防に関する普及・啓発 [対応する課題: ①②③④]
	②	客観的		2	介護状態にならないための予防事業の実施	⇒ 拡充 (統合)	2	転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防 [対応する課題: ①③④]
	③	客観的			体力維持を目的とした地域活動への支援			
	④	主観的		3	家族介護教室の開催		3	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催 [対応する課題: ⑤⑥⑦]
高齢者虐待の防止	⑤	客観的	虐待や認知症に対する正しい知識・理解の習得	4	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催	⇒ 継続 (統合)	4	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修 [対応する課題: ⑦⑧]
	⑥	客観的		5	認知症サポーター養成講座			
	⑦	主観的		6	地域で高齢者を見守るネットワークの構築		5	地域で高齢者を見守るネットワークの構築 [対応する課題: ⑦⑧]
	⑧	客観的	発見ルートの確保・虐待の早期発見	7	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修	⇒ 継続		
				8	ものわずれ予防診断	⇒ 継続		

除外

【転倒予防】4ー① 転倒予防に関する普及・啓発							
課題	客観的課題	・高齢者がけがを負う原因の半数以上は「転倒」であり、骨折につながりやすい ・高齢者の転倒の約半数は、「自宅」で発生している ・高齢者の骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である					
	主観的課題	・高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない					
目標	転倒予防に取り組む人の増加						
内容	自宅内での転倒危険箇所や転倒事例、転倒予防体操の仕方をまとめたパンフレットを配布するほか、様々な機会を捉え注意の喚起と転倒事故に対する対策の必要性を啓発する。						
対象者	高齢者						
実施者	NPO 法人、介護サービス提供事業者、生きがい健康づくり財団、久留米市社会福祉協議会、市など						
対策委員会の関わり	・パンフレットの内容検討・企画・見直し ・パンフレットを使用し周知・啓発						
5 年間の活動内容	・コロナ禍の影響でイベントや団体の活動なども制限されることが多かったが、校区の民生委員・児童委員、地域包括支援センター等の関係団体の協力のもと、各団体の活動や、老人クラブの福祉大会、認知症予防の講演会などのイベント時等、様々な機会を捉えてパンフレットを配布し、転倒予防について啓発を実施した。 ・2019 年には、対策委員会において、パンフレット内容のデータ更新等の見直しに取り組み、イラストを使った分かりやすい表現に改訂することで、より周知啓発の効果を高めた。 また、高齢者の死亡理由の上位に入っている、入浴時の危険（溺死・溺水）・ヒートショックの予防について記載し、周知・啓発を行った。 ・コロナ禍前のセーフコミュニティフェスタ（2018，2019）においては、作業療法士が来場者と転倒予防体操と一緒に実践することで、来場者参加型の分かりやすい啓発を実施した。						
質的成果	各委員の所属団体及び関係団体等における周知など、様々な配布先で転倒予防やヒートショックの予防について、啓発を効果的に進めることができた。						
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	①介護保険住宅改修講習会参加者数	人	17	10	92	7	7
	②転倒予防パンフレットの配付数	枚	2,000	4,144	1,705	1,140	1,460
	[]転倒予防対策の必要性を認識した人の割合 [参加者アンケート調査]	%	90.9	- (※)	89.5	89.6	90.2
【中期】態度・行動	転倒予防対策を行う人の割合（無回答除く） [高齢者実態調査(3 年毎)]	%	-	64.7	-	-	64.5
【長期】状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3 年毎)]	%	-	23.0	-	-	23.8



【転倒予防パンフレット】



【転倒予防パンフレット】

【転倒予防】 4ー② 転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防								
課題	客観的課題	・高齢者がけがを負う原因の大半は「転倒」であり、「骨折」につながりやすい ・高齢者の骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である						
	主観的課題	・高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない						
目標		地域における転倒予防のための取り組みの活性化						
内容		(1)年齢と共に低下しがちな体力を維持することを目的に、介護予防プログラムを実践する。 (2)地域で行われている様々な健康増進の取り組みに対し、活動助成や周知、広報などを行い、継続的な活動につながるよう支援する。						
対象者		(1)高齢者 (2)市民一般						
実施者		(1)NPO 法人、介護サービス提供事業者、久留米市社会福祉協議会、生きがいつくり財団、市など (2)地域で健康づくりに取り組む団体、市など						
対策委員会の関わり		・介護予防プログラムの実践						
5 年間の活動内容		・コロナ禍の影響でイベントや団体の活動なども制限されることが多かったが、過去 5 年間（2018-2022）で延べ約 32,000 人がにこにこステップ運動教室などの介護予防事業に参加した。 ・市が介護予防教室を実施するだけでなく、地域の団体が、市が派遣する講師を活用して活動を行うようになり、自主的な介護予防の取り組みが広がった。 ・健康ウォーキングの取り組みを、市内全 46 校区において、実施した。 ・「市民ラジオ体操の集い」を開催し、地域の団体等が、市が実施する教本配布や講師派遣等の事業を活用し、ラジオ体操の自主的な活動に取り組んだ。				 【介護予防教室の様子】		
質的成果		健康づくりや介護予防の意識醸成を行い、団体の自主的な活動に繋がっている。						
指標		内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	健康ウォーキングの参加者数	人	- 7,432	- 5,427	- (※) -	- 2,853	- 6,173	
	「市民ラジオ体操の集い」の回数、参加者数	回 人	2 2,400	2 2,300	- (※) -	- (※) -	1 300	
	にこにこステップ&スロージョギング教室の回数、参加者数	回 人	721 13,093	794 13,366	176 2,122	207 1,892	144 1,556	
【短期】認識・知識	健康づくりのために運動をしている 70 歳以上の割合 (1 日 30 分以上、週 2 日以上) [市民意識調査]	%	53.4	53.8	- (※)	52.7	集計中	
【中期】態度・行動	高齢者のけがの原因のうち「転倒」の割合 [SC 実態調査 (3 年毎)]	%	-	-	- (※)	49.5	-	
【長期】状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査 (3 年毎)]	%	-	23.0	-	-	23.8	

【高齢者虐待防止】4ー③ 虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催							
課題	客観的課題	・被虐待者の約 60%に認知症の症状がある ・虐待事例の多くが同居親族によるものである					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・認識を持っていない人もいる					
目標		虐待や認知症について正しく理解する人の増加					
内容		(1)虐待に関する認識を高め、認知症に対する理解を深めるための学習機会を提供する。 (2)地域における認知症の人のよき理解者である認知症サポーターを養成し、地域で認知症の人とその家族を見守り、支援を行う。 (3)自宅で高齢者を介護する基本的介護技術を習得し、介護に対する理解を深める。認知症の人を介護している家族に講義と実技指導を行い、家族介護に対する支援を行い、介護負担を軽減する。					
対象者		(1)市民 (2)小学生以上の市民 (3)市民					
実施者		(1)地元関係者、関係団体、市 など (2)キャラバン・メイト、市 など (3)介護福祉サービス事業者協議会、市					
対策委員会の関わり		・キャラバン・メイトとして認知症サポーターを養成 ・家族介護教室において、基本的介護技術等の講座の実施					
5年間の活動内容		・コロナ禍の影響で講演会や学習会の開催も制限されることが多かったが、認知症の人やその家族等を対象に、認知症の予防や早期診断・早期対応の必要性等をテーマとした講演会や学習会を実施した。 ・認知症サポーターの養成においては、関係機関等と連携し、幅広い世代を対象に学習会を行った。また、新たに大型商業施設の従業員等を養成講座の対象にするなど、新規サポーターの開拓にも取り組んだ。 ・介護の現場をよく知る関係団体（久留米市介護福祉サービス事業者協議会）に、家族介護教室の実施を委託することで、介護をする家族の負担軽減に努めた。					
質的成果		幅広い世代、団体等を対象とした啓発活動や家族介護教室の実施により、認知症に関する理解促進に繋がった。					
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	虐待防止や認知症に関する講演会・学習会の回数、参加者数	回	8	6	0 (※)	1	7
		人	597	333	0 (※)	29	336
【短期】認識・知識	虐待に対する市民の意識向上 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	-	身体 73.2% 経済 58.7% 性的 63.8% 介護放棄 65.0% 心理的 64.1%		-	身体 72.2% 経済 58.5% 性的 62.8% 介護放棄 63.2% 心理的 64.9 %
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中
【長期】状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数) [長寿支援課統計]	%	0.072	0.069	0.062	0.046	集計中

【高齢者虐待防止】4ー④ 介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修								
課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の 50%以上が、ケアマネジャーや民生委員など地域によるものである						
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる						
目標		介護サービス提供事業所における虐待に対する意識向上						
内容		介護サービス提供事業者向けの虐待防止研修を基本研修と事例対応研修の構成で実施。虐待防止のための意識の啓発と虐待しない職場作りを推進する。						
対象者		介護サービス提供事業所職員						
実施者		市						
対策委員会の関わり		虐待防止研修の実施						
5 年間の活動内容		・ コロナ禍の影響で研修なども制限されることが、多かったが、過去 5 年間（2018-2022）で、介護サービス提供事業者向けの虐待防止研修を 12 回実施し、2,037 人が参加した。 ・ 新型コロナウイルス感染症対策として研修の実施方法について検討を行い、2020 年と 2021 年は動画の配信により実施した。また、2022 年にはオンライン研修、及び動画配信を行うなど、ウィズコロナの中でも継続して研修を実施することで、虐待防止の意識啓発に努めた。  【オンライン研修の動画】						
質的成果		新型コロナウイルス感染症対策として、動画配信やオンライン研修を取り入れたことによって、コロナ禍においても途切れることなく研修を実施することが可能となり、虐待防止の意識啓発や虐待しない職場作りが推進された。						
指標		内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	介護サービス提供事業者向け虐待防止研修の回数、参加者数	回	2	6	1 (※)	1 (※)	2 (※)	
		人	408	271	574	413	371	
【短期】認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中	
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中	
【長期】状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数)[長寿支援課統計]	%	0.072	0.069	0.062	0.046	集計中	

【高齢者虐待防止】4ー⑤ 地域で高齢者を見守るネットワークの構築							
課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の 50%以上が、ケアマネジャーや民生委員など地域によるものである					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる					
目標	関係機関等の連携及び地域全体での高齢者を見守りによる、虐待の未然防止・早期発見・早期対応						
内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続する為に、地域の多様な社会資源を活用して、高齢者を支援する体制の整備と推進を図り、虐待の早期発見を行う。また、早期発見ケースを早期の発見に繋げ、解決を図る。						
対象者	高齢者						
実施者	地域の活動団体、医療機関、介護サービス提供事業所、久留米市社会福祉協議会、地域包括支援センター、市						
対策委員会の関わり	・虐待通報や相談への対応 ・地域ケア会議への出席 など						
5 年間の活動内容	・虐待に関する通報・相談に、市、関係機関が連携して対応した。 ・高齢者本人や家族だけでは解決困難な「認知症に関する課題」「地域での見守りに関する課題」「介護予防に関する課題」などをテーマに、関係機関や団体等が地域ケア会議において検討を行い、課題の解決に取り組んだ。 ・地域住民や個人宅を訪問する配食や新聞配達などの事業者、市などの関係機関が協力して、地域全体で見守り活動を行い、日常生活における異変を早期に発見する「くるめ見守りネットワーク」に取り組み、必要な支援につなげた。						
質的成果	・虐待への通報や相談について、関係機関が連携し、適切な支援につなぎ、解決が図られた。 ・関係機関や専門職等の意見交換により、個別課題・地域課題の解決に向けて取り組むとともに、課題の分析・検討を進めることができた。						
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中
【短期】認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計]	%	59.8	61.0	47.7	68.3	集計中
【長期】状況	虐待発生率 (人口 1 万人対の発生件数) [長寿支援課統計]	%	0.072	0.069	0.062	0.046	集計中

事前指導で受けた主なアドバイス

(1)事前指導の概要

開催趣旨 来年度実施予定の本審査に向けたアドバイスを得るため

日 程 令和4年12月20日(火)～12月22日(木)

開催方法 オンライン形式

場 所 えーるピア久留米 2階 210・211研修室

(2)事前審査時の審査員・コーディネータープロフィール

審査員

◆チョ・ジュンピル(趙 竣泌)◆

○医学博士、アジョー大学救急医療部(韓国 水原市) 教授

◆ワン・シュメイ(王 書梅)◆

○博士(公衆衛生)、復旦大学公衆衛生学部(中国 上海市) 教授

コーディネーター

◆ 白石 陽子 ◆

○博士(政策科学)、(一社)日本セーフコミュニティ推進機構(JISC)代表理事

(3)全体を通しての主なアドバイス

各対策委員会のプレゼンテーションについて、取組の見直しなどの対応が必要となる指摘はなかったが、全体を通して、本審査に向け、以下のようなアドバイスをいただいた。

◎ 小さな集団に着目することで、セーフコミュニティの成果がわかりやすくなる。

久留米市全体のデータだけでなく、もっと小さな集団、例えば、危険な交差点を通行する集団に着目すると、交差点改良の成果が説明しやすい。

◎ プレゼンテーション資料は、対策委員会の取組だけでなく、他の取組を加えた全体像を示すと良い。

例えば、交通安全は、道路改良などの環境整備、道交法などのルールづくり、交通安全の啓発などの要素がある。対策委員会は、このうち啓発を担当していると思うが、他の要素も説明することで、全体像がわかりやすくなる。

◎ データを基に、様々な視点で議論して欲しい。

若い世代など、様々な考え方を持つ人と議論することで、これまでとは異なるデータの見方ができるかもしれない。

◎ 学校の安全は、それぞれの状況を踏まえた取組みを進めてほしい。

学校の安全は、地域とも関係が深い。学校や地域の状況は、それぞれで異なるので、学校単位の取り組みであるインターナショナルセーフスクールを検討してはどうか？

(4)高齢者の安全対策委員会についての意見・アドバイス

- ◆高齢者の課題について、教育や啓発、知識を高める取り組みなど様々な取り組みをされている。本人の体力維持はもちろん、家族にもアプローチされており、非常に効果を生み出していることが理解できた。
- ◆地域で助け合うとか、支え合うとかといった共助のような社会的環境が整っていれば、もし万が一何かあったとしても高齢者の方々も安全に生活できる。地域の安全が、高齢者の安全性につながっている。
- ◆転倒予防は、体操だけで課題を解決することは難しく、住宅の環境を変えることやそういった制度を知ってもらうことも必要なので、本審査では、そうした取組も報告すると良い。

**本審査での対応：介護保険の住宅改修の取組を紹介するスライドを追加**

→介護保険の住宅改修について、新たに報告に加える。

修正前後の対照表

スライド番号		主な変更内容	備考
旧	新		
6	6	時点修正（2022 年の値を反映）	傾向に変化なし
8	8	①時点修正（2022 年の値を反映）	傾向に変化なし
9	9	時点修正（2022 年の値を反映）	傾向に変化なし
14	14	時点修正（2022 年の値を反映）	傾向に変化なし
—	22	介護保険住宅改修の給付事業についての説明を追加	事前指導での指摘事項
22～ 34	23～ 35	スライド番号変更	22 差し込みにより、1 ずつずれる。
28	29	時点修正（2022 年の値を反映）	—
29	30	時点修正（2022 年の値を反映）	—
30	31	時点修正（2022 年の値を反映）	—
31	32	転倒予防を行う人の割合の比較から無回答を除いた数値に変更	傾向に変化なし